BEST AVAILABLE COPY



(200QE

昭和 49 年 11 月 14 日

特許庁長官 看 蔥 英 雄 厳

デンパヤッ 1771 ギッパ 1. 公明の名称 電子式 距離 側定 方式

2. 特許請求の範囲に記載された発明の数

3. 発明者

東京都岡布市荣崎2丁目1街地5 島田理化工業株式会社内 長江昭三 外1名

4. 特許出與人

東京都開布市柴崎2丁目1番地5島田理化工業株式会社。 电解设计表 朗 由 辛 夫

5. 代理人

東京都帯区折備4-51-6 文山ビル6階 福光特許事部所(電話 457-5781 番) (6243) 弁理士 福 光、 勉

4 続付書類の目録

(1) 明編書

(3) 風 孝 以本

(4) 委任状

1 /da 1 /da

1 251

:011

明細管

1 発明の名称

16 子式 距離 侧定方式

2. 特許請求の範囲

(1) 距離を剛定すべき2点に配置した第1,第2 の局にそれぞれ側距信号が設定され、各側距信号 の両局間の伝送に伴う位相偏移により2点間の距 艇を求める亀子式距艇測定方式において、側足す べき距離の下位の桁を測定するにあたつては、正 弦波の第1剛距信号 81 で第1最迭版 □1 を変調し た第1被変調披信号 M₄ を第1局より第2の局に 送信し、第2の局では正弦波の第2例単信号 82 変調した第2被変調改信号 M₂ で第1の局からの 第 1 被変調政信号 № 1 を混合硬改して第 1 劇姫信 号 周 波 歓 w 1 と 条 2 例 作 信 号 局 波 数 W 2 と の 差 局 彼 数(w₁ - w₂)と朔足比較信号周波数 w₃ とを検 出し、この検出された差局仮数(W1 - W2)と側 定比較倍号周改数w3 との位相関係が設定個にを るように第2脚配信号B2 を制御すると共にこの (19) 日本国特許庁

公開特許公報

①特開昭 51-57179

43公開日 昭51. (1976) 5.19

②特願昭 48-120472

②出願日 昭49 (1974)11.14

審査請求 未請求

(全7頁)

7334 FP

52日本分類

100 C4

51 Int.Cl2.

GOIS P/+6

制御された第2側距信号 B2 と当該第2の局の側 定比較信号 8 % とで集 2 数 迭 波 □2 を 変 駒 して 併 た 第 2 被変調波信号 M₂ を第 1 の局に送信し、第 1 の局では免1被変調吸信号 № 1 で第2局から米た 第 2 被変調波信号 M₂ を混合検収して第 1 剛矩信 号周波数 W₁ と 第 2 動 毘 信 号 禺 波 数 W₂ と の 差 周 波 数(w₁ - w₂)と側定比較信号間波数 W₃ とを検 出し、これら両周破叡の位相差を測定することに よつて 2 点間の距離の下位桁の値を求め、側をす べき距離の上位の桁の側定を側定するにあたつて はパルス側距信号 P で第1版送破 C₁ を変調した 第 1 被変調政信号 M 、 を第 2 の局に送信し、第 2 の局では第2版法波で2 で第1の局からの被変調 彼信号 M₁ を混合模旋してパルス側距信号 Pを検 出し、この検出されたバルス側距信号で第2般法 破 C を 変調した 第 2 被 変調 吸信号 № 2 を 第 1 の 局 に送信し、第1の局では第1歳送波で, で第2の 向からの第2世変脳改信与 M₂ を鹿台硬破してパ ルス例紀信号Pを検出し、この検出されたパルス 側距信号と当該第1の局のパルス側距信号との時

特開 昭51-57179(2)

間差を側定することにより 2 点间の矩解の上位桁 の値を求めることを特徴とする電子式距離側定方 式。

距離を測定すべき2点に配置した第1,第2 の局にそれぞれ側距信号が設定され、各側距信号 の両局間の伝送に伴う位相偏移により2点間の距 雕を来める亀子式距離側を方式において、正弦波 の第1側距信号 6, とパルス側距信号 Pとで第1 搬送改 C 1 を変態した第 1 被変態放作号 b 1 を第 1 の局より第2の局に送信し、第2の局では正弦波 の第2 側距信号 B2 と正弦放の顔 足比 数信号 B2 と で第2般送びで2を変態した第2被変態改作号 14。 で第1の局からの第1被変調政信号 M₁ を庇台検 破して第1 側距信号局破数 W1 と第2 柳距信号局 皮数 W₂ との差の局政数(W₁ - W₂)と側定比較 盾号局波数W3 とバルス側距信号Pとを検出し、 この検出された差別波数 (w₁ - w₂)と 刺足比較 個号周波数 W3 との位相関係が設定値になるよう に第2回配信号 8g を制御すると共にこの制御さ れた第2 側距信号 62 と当該第2 の局の側に比較

3. 発明の詳細を説明

本発明は、電波の位相差を利用して 2 点間の距離の側定を行なう電子式距離側定方式に関する 6 のである。

本出顧人は、先に下記のような電子式矩 離測定 方式を提条した。この方式は、2点に設置された

第1, 第2の局でそれぞれ周波数の異なる正弦波 の側に信号を発生させ、第1の局より当該局の側 距信号で変調した搬送波を第2.の局に送信し、第 . 2の局ではこれを受信し、この受信された第1の 局の御矩信号と当該局の御矩信号とが一定関係に たるように処理すると共に、当該局の側距信与及 び両局の谷側距信号の周波数差に等しい側定比較 信号等で搬送波を変調して第1の局に送信し、第 多1 の局では受信した第2の局の側距信号と当該局 の側距信号との差局波数を求め、更に受信した側 定比較信号との位相差により距離を計削するもの である。特にこの方式では、被側定距離の確度を 高めるために、通常側距信号は精、中、粗レンジ の如く数レンジに分け、精レンジではその測距信 号の周波数は最も高くして下位桁の値を求め、中 及び粒レンジでは上位桁の各値を求めている。こ のように数レンジに分けるのは、一般に位相分所 能は精々 2 元 であり、最大計削位柏は測距信 号波の1波長に柏当する2 # のため、1 御 距信号 一級で計画できる桁は5桁となるためである。具体

的例をあげて説明すれば、第1の局の御腔信号局
波数を約1.5 MHzとすれば、この信号破が2点向
の距離を往復し、その位相偏移が丁展2πとなつ
たときは上記距離は100mとなり、この1.5Mmz
御匙に登ら、100mの桁を取めるためには、
99.9mとなる。100mの桁を取めるためには、
99.9mとなる。100mの桁を取め約150 KHz
にして(通常この信号波による勘距を中レンとと
いう。)、001~999mの距離を計算して
いう。)、001~999mの距離を計算して
いう。)が必要となる。

このような方式では、各桁の値を求めるためには、 局波数の異なる多種類の正弦 皮 剛 距 信号を用い なければ ならず、 装 蘆 が 複雑 に をり、 また 剛 距 信号を 切換えるため に 時間 と 手 間 が かかる 欠 点 が あ つ た。 更 に こ の 万 式 で は、 上 位 桁 の 决 定 に 当 つ て は、 そ の 下 位 桁 の 側 距 信 号 に よ る 計 例 値 を 刊 を

の手段にしているが、 受信電界の信号対離 音比の 悪い状況のようを場合には、 紙計 側を行い易い欠 点があつた。

このような方式とは別の方式として、2点に設 置された第1,第2の局のうち第1の局より、パ ルス信号で振鶻変調した搬送波を第2の局に送信 し、第2の局ではこれを受信してパルス信号を検 出し、彼形整形後、当該局の撤送彼をこのパルス 信号で振幅変調して第1の局に送り返えし、第1 の局では第2の局からのパルス信号を検出し、こ の検出時点と第1の局から第2の局へ送信した時 との時間差より距離を求める方式がある。この方 式では、パルス信号は 1 破で良く、脚定時間 6 短 入が、距離確度は精々10mとなる。その埋由は、 10mの時間差は約66 ns となり、これ以上の 確假は逸常送受信の装置系では待られないためで ある。従つて、この方式では、短時間で容易に側 定が行える利点はあるが、爲確度の閲定ができな い欠点があつた。

本発明は上記の如き欠点を改善できる電子式距

第2図には従局(第2の局)の構成を示す。 26はアンテナ、27はサーキュレータ、28は 器、29は位相変調器、30は送信器、31は振 福変調器、32は混合器、33は中間周波増暢器、 3 4 は刷搬送波検波器、3 5 は周波数 ₹ 5 を検出 するFM検波器、 3 6 は 周波数 Ws の位相検 波器、 3 7 は 局波数 Nw ₅ の 電圧 制御 発 張 器 、 3 8 は 1/N 分周器、39は周波数(W₁-W₂)を検出する A M 検 波 器 、 4 0 は 周 波 数 (W₁ - W₂) の 位 相 検 波器、 4 1 は周波数 W₂ の正弦波第 2 測距信号B₂ を出す第2側距信号発振器、42は周仮数 Wn を 検出するパルス検出器、43はパルス波形整形凹 路、44は周波数 W₃ の正弦波測定比較信号 B₃ を出す 御定比 較信号発振器、 4 5 は 刷散 法 放発 振 器である。

通常第1図に示す第1の局である主局は鉛船等に設置され、第2図に示す第2の局である従局は 複数台陸上等に設置され、主局と各従局間の距離 を側定するものであるが、従局1台としても本発 騅御定方式を提案したもので、以下図図に示した 実施例にもとづいて辟細に説明する。

第 1 図は 王 局 (第 1 の 局) の 構 臥 を 示 す 。 図 に おいて、 1 は 局 波 数 w_c の 第 1 版 送 後 C₁ を 出 す 第 の正弦級第1側距信号8, を出す第1側距信号発 磁器、 4 は 送信器、 5 は 振幅変調器、 6 は サーキ ユレータ、7はアンテナ、8は混合器、9は中間 剧族培福器、10は副搬送波検波器、11は周破 数 w₃ を検出する P M 検波器、 1・2 は 周波数 w₅ の位 柏 検 皮 器 、 1 3 は 局 皮 数 Nw 5 の 亀 圧 制 倒 発 振 器、 1 4 は 1/N 分周器、 1 5 は位相計、 1 6 は 局 波数 (w₁ - w₂) を検出する A M 検波器 、 1 7 は 周波数 (w₁ - w₂)の位柏検波器、 1 8 は 周波数 M (w₁ - w₂) の電圧制御発振器、1 9 は 1/M 分 局器、20は局族数wo′を検出するパルス検出器、 21はパルス波形整形回路、22は位相計、2.3 は繰返し周波数 wn のパルス側距信号 Pを出すれ ルス側距信号発振器、24はパルス遅延回路、 2 5 な台成器である。

助の特徴は失われないので従后1台として以下その動作を説明する。

先づ、2回の例定で例定すべき距離の下位の桁の値と、上位の桁の値とを創定する場合について 記動する。

(イ) 下位桁の測定

下位桁の側定は、歌略的には第 1 図に示す主局における周波数 w1 の正弦波第 1 測距信号 81、第 2 図に示す従局における周波数 w2 の正弦 放第 2 脚距信号 82、及び 周波数 w5 の正弦 波剛足比較 信号 83 の主従局間の送受により、 主局において 従局の第 2 脚距信号 82 を受信し、 自局の第 1 側距信号 81 との周波数差 成分(w1 - w2)を 校出して、 関に従局の側定比較信号 85 を検出して、 御距信号の周波数差(w1 - w2)との位相差により距離 情報 得るものである。 数値例を示すと、 距離 側定

特開 551-- 57179 (4)

精度を00.1 mとすれば、W1 はほと1.5 MHz、W2 はほゞ (1.5 MHz - Kw₃)、 K は正の整数、 W₃ は例えば 2 KHz となる。この場合は一般的に梢レ ンジの側定であり、 敢大99.9 mまでの数値を計。 倒できる。

更に詳しく説明すると、主局において 飯送放発 振器 1 から出される周波数 Wc の第 1 敏送波 C1 は、位相変調器 2 で局波数 w₁ の正弦破第 1 測距 信号 B, により位相変態されて第 1 被変態版信号 M1 となり、送信器 4、サーキユレータ 6、アン テナ7を経て従局に送信される。

第1被変酶波信号 M₁ は、主局と従局とのアンテ ナ 7 ,26間の距離に相当する位相たけ遅処され て従局のアンテナ26で受信され、サーキュレー . タ27を鮭て混合器32に与えられる。更に混合 器 3 2 には、周波数 W_L の第 2 搬送波 O₂ を位相 変調器29で、周波数w2 の正弦放第2 測距信号 B2 及び局波数W5 の削定比較信号B5 により二重 変調した第2被変調改信号 42 が 30 を 途 してローカル信号として与えられる。なお、局波

の基準信号となる。これは、FM検波器35の出 カから規定位相(例えば同相)の B/N 比の良い出 力を待るためである。

(W₁ - W₂)の成分は、 A M 検波器 3 9 にて検 出され、位柏検波器40を経て発振周波数w。の **亀圧制御発振器 4 1 に与えられる。位相検波器** 4 0 には、 1/N 分局器 3 8 から(W₁ - W₂)と同 じ陶波数 Kwg の信号が与えられ、 Kwg の位相と ♡(w₁ - w₂)の位相との関係が設定値例えば同相 になるように第2畝姫信号82 の位柏を制御する。 両側距信号 8₁8₂ の 差 間 波 数 (w₁ - w₂) は、 測 定比較信号局波数w₅ と向じ又はその整数倍にな るように選定されている。

上記説りの如く従局にあつては、主局の第1劇 距信号 5₁、 自局の第 2 測距信号 5₂、 朔定比較信 号8。 の相互位相関係を、それ等の初期位相、 装 園内伝送による歯定位相選延、第1 動距信号 8₁ に関しては両局間の電波伝搬による位相遅処を含 めて一定にしている。

第2の局では、このようにして勧御された第2

数 W 5 の 例 足 比 収 信 号 8 5 亿 、 副 搬 送 仮 を 変 酶 し て **複変調闘 撒送彼を作り、更にこの被変調闘 散送の** により周波数 WL の第2版込波 C2 を 位 化変 跳 器 29で変勝して作つてもよい。何れにせよ、復勝 の時点での信号が、側定比較信号5g の側常波を 生じる方法であれば何れの方法でもよい。 庇台器 3 2 の出力は(w_c - w_L) の中間 陶波 数に変換さ れ、中間周波増幅器33に与えられる。この増幅 益33の帝域幅が、主局従局の側距信号周波数 差(w1 ~w2)および顔を比数信号周波数w。 に 対して充分広くすると、中間局波信号は(w1-w2) で振幅変調、w3 で局故数変態されたものとなる。 この側定比較信号 Bsは、PM 校 波器 35で検出さ れ、位相検波器36に与えられる。刷搬运放発振 器 4 5 が介されている時は、闘 搬送波検波器 3 4 によつて副搬送波を検出してFM検波器35に与 えられる。位相検波器 3 6 の位相検汲出力は、発 振局波数 Nw₅ の電圧制御発振器 3 7 に与えられ、 1/18 分周备 3 18 により分周され、位柏陵 夜器 3 18

剛 距 信 号 B2 と 当 該 第 2 の 局 の 側 瓦 比 軟 信 号 B5 と で 第2 飯 送 彼 C, を 位 柏 変 調 器 2 9 で 二 集 変 調 し て待た第2被変調波信号M2 をサーキユレータ・ 27及びアンテナ26を通して主局に送信する。

このような第 2 被変調液信号 M2 は主局と従局 とのアンテナ7,26間の距離に相当する位相だ け 遅処されて主局のアンテナ 7 で受信され、サー キュレータ6を経て混合器8に与えられる。 進台 器 8 には、送信器 4 より第 1 被変調政信号 M, が ローカル信号として与えられるため,その出力は (wc-wL)の中間局仮数に変換され、中間局仮 増幅器 9 に与えられる。従局と同じく、中間局波 增幅器 8 の帯域幅が両局の側距信号周波数 w₁,w₂ および側を比較信号陶放数 w3 に対して充分広く すると、中間局仮信号は(w1 - w2)で振幅変調。 W3で尾波数変調されたものとなる。側定比較倍号 8, 6、FM 模波器 1 1 で検出され、位相模 返器 12に与えられる。副搬送波発振器45が介され ている時には、蒯搬送の検放器10によつて蒯振 の手段にしているが、受信電界の信号対雑 音比の 悪い状況のようを場合には、誤計側を行い易い欠 点があつた。

このような方式とは別の方式として、2点に設 置された第1,第2の局のうち第1の局より、パ ルス信号で扱幅変調した搬送波を第2の局に送信 し、剱2の局ではこれを受信してパルス信号を検 出し、彼形整形後、当該局の搬送彼をこのパルス 信号で振幅変調して第1の局に送り返えし、第1 の局では第2の局からのパルス信号を検出し、こ の検出時点と第1の局から第2の局へ送信した時 との時間差より距離を求める方式がある。この方 式では、パルス信号は1波で良く、側定時間も短 ②いが、距離確度は精々10mとなる。その埋由は、 10mの時間差は約66m8 となり、これ以上の 確度は適常送受信の装置系では待られないためで ある。従つて、この方式では、短時間で谷易に側 定が行える利点はあるが、馬確皮の側定ができた い欠点があつた。

本発明は上記の如き欠点を改善できる電子式距

第2図には従局(第2の局)の構成を示す。 26はアンテナ、27はサーキュレータ、28は 周波数 w』 の 第 2 振送波 0 2 を出す 第 2 城 送 波 発 振 器、29は位相変調器、30は送信器、31は振 幅変 調器、32は混合器、33は中間周波増幅器、 3 4 は 副搬 送波検 彼 器 、 3 5 は 剧波数 ₩ 3 を 刊 する F M 検波器、 3 6 は 周波数 w 3 の位 柏検波器、 3 7 は 局 波 数 Nw 3 の 範 圧 制 御 発 振 器 、 3 8 は 1/N 分周器、39は周波数(W₁-W₂)を検出する A M 検波器、 4 0 は 周波数 (W₁ - W₂) の位相検 波器、41は周波数w2 の正弦波第2側距信号8ヵ を出す第2側距信号発振器、42は周夜数W_Dを 検出するパルス検出器、43はパルス波形整形回 路、44は周波数 W₅ の正弦波測足比較信号 S₅ を出す 測定比 収信 号発振器、 4 5 は 駒 搬 送 放 発 振 器である。

通常第1図に示す第1の局である主局は鉛船等に設置され、第2図に示す第2の局である従局は 複数台陸上等に設置され、主局と各従局間の距離 を創足するものであるが、従局1台としても本発 特開 昭51—57179(3)

雕剤定方式を提案したもので、以下図面に示した 実施例にもとづいて詳細に説明する。

第1図は主局(第1の局)の構成を示す。 図に おいて、 1 は 局波数 w_c の 第 1 版 送 波 ^C 1 を 出 す 第 の正弦仮第1測距信号8, を出す第1測距信号発 磁器、 4は送信器、 5は振幅変調器、 6はサーキ ユレータ、7はアンテナ、8は混合器、9は中間 周波塩塩器、10は馴搬送波検波器、11は周辺 数 w 3 を検出する P M 検波器、 1 2 は 局 変数 w 5 の位 柏検 波 器 、 1 3 は 周 近 数 Nw 5 の 亀 圧 制 興 発 振 器、 1 4 は 1/N 分周器、 1 5 は位相計、 1 6 は 局 波数 (w₁ - w₂)を検出する A M 検 仮 告 、 1 7 は 周波数 (w₁ - w₂)の位柏検波器、 1 8 は 剧波数 M (w₁ - w₂) の 亀圧 制御 発 振 器 、 1 9 は 1/M 分 局器、20は局波数 Wn を検出するパルス検出器、 21はパルス波形整形回路、22は位相計、23 は疑返し周波数Wp のパルス側距信号Pを出すパ ルス側距信号発振器、24はパルス遅延回路、 2 5 は台成器である。

助の特徴は失われないので従局1台として以下その動作を説明する。

先づ、2回の側定で側定すべき距離の下向の桁の値と、上位の桁の値とを側定する場合について 記削する。

(イ) 下位桁の側定

下位桁の御定は、駅略的には第1図に示す主局における周波数 w1 の正弦波第1例単信号 81、第2 図に示す従局における周波数 w2 の正弦波第2 御 単信号 82、及び周波数 w3 の正弦波 例足比較信号 83 の主従局間の送受により、主局において従局の第2 剛 単信号 82 を受信し、自局の第1 側 距信号 81 との周波数差 成分(w1 ー w2)を 極 出して、 即に従局の側定比較信号 85 を 模出して、 測 距 信号の周波数差(w1 ー w2)と の位相差に より 距離 情報待る 6 のである。 数値 値を示すと、 距離 側 に

特開 351-57179 67

ルス測距信号Pで振幅変調して第1被変調波信号 M、を得、この信号M、を従局に送信する。従局で は、正弦波の第2 測距信号 82 と正弦波の測定比 較信号 B 、とで 周波数 W L の第 2 敏送波 C 2 を位相 変調した第2被変調波信号 M2 で主局からの第1 被変調波信号M。 を混合器32で混合して(wcwr.) の中間局波数信号に変換し、この中間周波 . 信号の中よりPM検波器35で測定比較信号周改 数wzを検出し、またFM検波器39で第1第2側 距信号 8、 . 8。の 差 局 波 数 (w, - w。) を 検 出 し、 更に パルス検出器 4 2 で パルス 衡距信 号 P を 検出 し且つパルス波形整形回路 4 3 で波形整形する。 この検出された差局波数(w₁-w₂)と側定比較信 号周波数 w。 との位相関係が設定値になるように 第2 側距信号 日。を制御すると共にこの制御され た第2側距信号8。と当該従局の側定比較信号8。 とを位相変 胸 器 2 9 で 位 相変 調 して 被 変 調 政 信 号 を得、この被変調波信号を波形盤形されたパルス 側距信号 P で振幅変調器して第2被変調波信号≥2。 を形成し、この第2被変調改信号M2 を主局に送

信する。主局では、位相変腕器2から得られる第 1 被変調政信号 № で従向から米た第2 被変調改 信号 M。 を混台 益 B で混台して(Wc-Wl)の中 間局被信号に変換し、この中間局被信号の中から F M 検波器 1 1 で 測 定 比 較 信 号 周 皮 数 W 3 を 検 出 し、また FM 検波器 1 6 で 第 1 第 2 創 距 信 号 S₁, 8, の 差 局 波 数 (w₁ - w₂) を 検 出 し、 更 に パ ル ス検出器20でパルス剛矩信号Pを検出し且つパ ルス波形軽形回路21で波形整形する。この硬出 された差局 波数 (w, -w,)と 測定比較信 号周波 数w。との位相差を位相計15で測定することに より2点間の距離の下位桁の値を求める。またこ れと並行して波形整形されたパルス刺距信号Pを 位相計22に与えると共にパルス側距信号発張器 23からのパルス側距信号Pをパルス遅延回路: 2 4 を適して、パルス 皮形整形回路 2 1 , 4 3 に よる各選処時間の和に相当する時間だけ避処させ た後、位相計22に与えて両入力信号の時間差を 計削して上位桁の距離を求める。これら下位、上 位の桁の値を台取器25で台取して全桁の矩解の

値を求める。

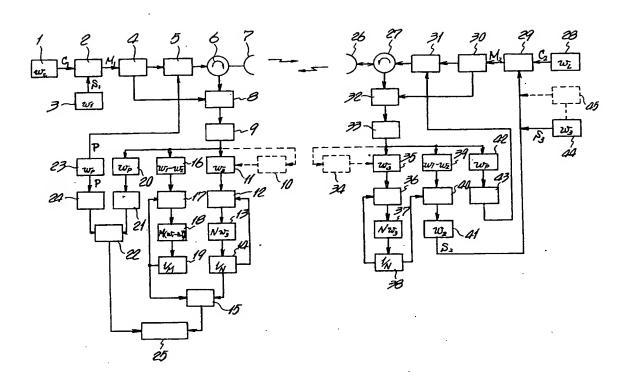
上記したように本発明の距離側定方式では、下 位桁の測定を正弦波測矩信号により行い、上位桁 の測定をパルス測距信号により行うため、正弦皮 剛 距 信号は各局に1種類づつ備えればよいから、 従来のように多種類の正弦波測距信号を必要とし これらを切換えて側定するものに比べて、装置標 灰が 簡単になり、また 顔 定時間を短縮す ることが できる。更に本発明によれば、多くて1回の切換 え、又は切換えなしで測定が行え、毎に切換えな しで制定を行うと、亀波瞬断が起きるような受信 🔛 電界の信号対雑音比の悪い状況の場所でも上位析 が誤指示されるようなことがなくなり、正確な例 定を安定して行うことができる。従つて、第1の 局と第2の局との間の距離が刻々変化する場合に おいても、刻々両局間の距離が側定できて、実用 上非常に有益である。

4.図面の簡単な説明

第 1 図及び第 2 図は本発明に係る方式の両局の 構成を示すプロンク図である。

1 … 第 1 搬送 波発振器、 2 … 位 相 多 跳 器 、 3 … 氪 1 闹距信号発振器、 4 ··· 法信器、 5 ··· 振幅发酵 告、 6 ··· サーキユレータ、 7 ··· アンテナ、 8 ··· 在 台器、9 ···中间尚级增幅器、1 1 ··· P M 夜改器、 12…位相模波器、13… 电圧制码轮波器、14 ... 1/N 分周器、 1 5 ··· 位相計、 1 6 ··· A M 换 政 器、 17… 位相模吸器、18… 電圧制鋼発振器、19 … 1/M 分局器、 20 … パルス模出器、 21 … パル ス破形整形回路、22…位相計、23…パルス側 应信号発振器、2 4 … 逢处回路、25 … 台成器、 26 … アンテナ、27 … サーキュレータ、28 … 第2 旅送放発振器、29 … 位相梁 鹊器、30 … 送 信益、31 ··· 振幅変調器、32 ··· 混合器、33 ··· 中間局波增福器、35 … FM 核波器、36 … 位相 検波器、37 ··· 龟圧制御発振器、38 ··· 1/N 分周 點 39 ··· A M 検 放 器 、 40 ··· 位 粘 検 仮 器 、 41 …第2例距信号発振器、42 … パルス検出器、 43…パルス波形整形回路、44…動定比較信号

代理人 弁理士 福 尤 勉 外 1 名



2 前配以外の発明者及び代理人

(1) 発明者

東京都灣布市柴崎2丁目1番地5 島田選化工業株式会社内 平山・克・已

(2) 代理人

東京都港区新編 4-51-6 文山ビル 6 階 福光特許事格所 (電話 457-5781番) (7545) 弁塩土 公 本 英 後に記

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY